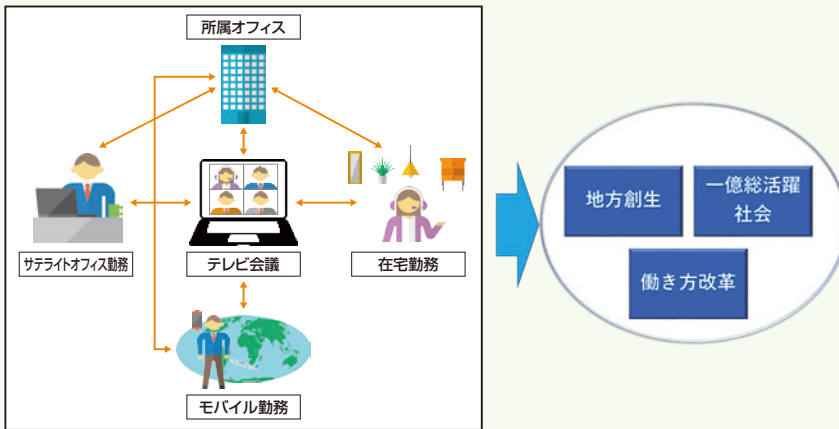


# 働き方改革 ——テレワークについて

新型コロナウイルスによる影響から、テレワークを導入する企業が増えています。多くの企業にとって、今のところテレワークは新型コロナウイルスの感染防止のための外出自粛に対応する緊急措置として広がっています。ただ近年、世界的にフリーランサーやテレワーク利用の会社員が増えており、日本でも場所・時間に縛られない柔軟な働き方が普及する時期にあります。

図表 1 テレワークのイメージ (当社作成)



図表 2 雇用型テレワークの分類 (働く場所による分類)  
(導入率は平成30年10月~12月調査データによるもの)

業務	内容	企業での導入率
在宅勤務	自宅にいて、会社とはパソコンとインターネット、電話、ファクスで連絡をとる働き方。	37.6%
モバイルワーク	顧客先や移動中に、パソコンや携帯電話を使う働き方。	63.4%
サテライトオフィス通勤	勤務先以外のオフィススペースでパソコンなどを利用した働き方。1社専用で社内LANがつながるスポットオフィス、専用サテライト、数社の共同サテライト、レンタルオフィスなどの施設が利用され、都市企業は郊外にサテライトを、地方企業は都心部にサテライトを置く。	11.2%

出所：総務省「平成30年通信利用動向調査」より当社作成

## 「テレワークとは

テレワークとは、情報通信技術（ICT）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことです。テレワークにはさまざまな形態があります。まず、テレワーカーの雇用形態からは、企業に雇用されている労働者による「雇用型テレワ

ーク」と個人事業主による「自営業テレワーク」に大別されます。また、「雇用型テレワークは勤務を行う場所により、「在宅勤務」「モバイルワーク」「サテライトオフィス勤務」の3種類に分けられます（図表1・図表2）。

## なぜ今テレワークなのか

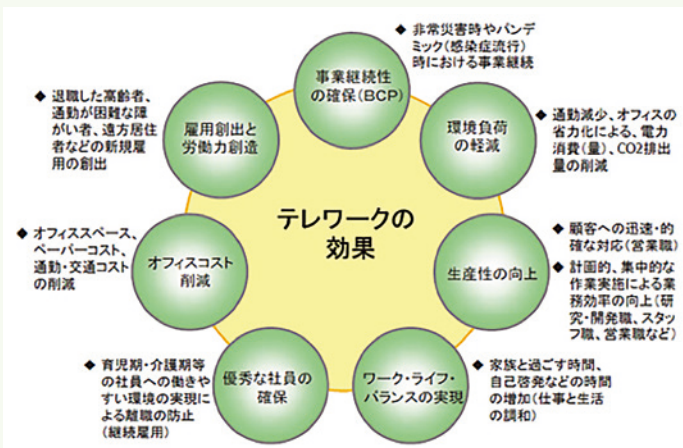
テレワークについての議論が

活発になった大きな社会的背景には、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働く人のニーズの多様化」などのさまざまな課題に対してテレワークがひとつの解決策になると期待されていることがあります。また新型コロナウイルスによる影響からテレワーク導入を検討する企業が増えています。それに加えて、近年ITの普及や通信技術の向上、テレビ会議やビジネスチャットなどのコミュニケーションツールの台頭により、オフィスにいらなくても働ける選択肢を持つことができるようになりました。こういったICTの進歩がテレワーク導入を容易にする要因のひとつとなっています。

## 「テレワークのメリット

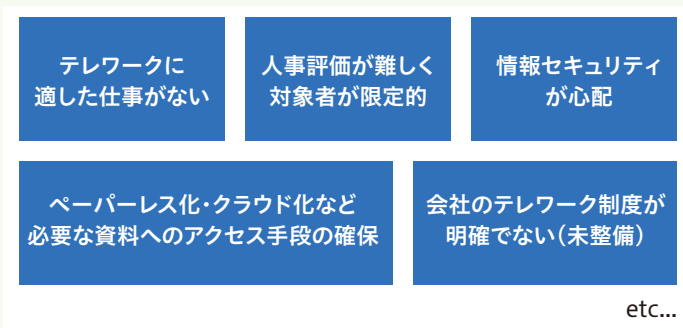
一般社団法人日本テレワーク協会は、テレワークの効果を大きく7つあげています。効率的な働き方へシフトし、コスト削減にも寄与できるとしています。また今回の新型コロナウイルス感染拡大防止のため大企業が2020年2月ころから全面的なテレワーク化に取り組んだこと

図表 3 テレワークのさまざまなメリット



出所：一般社団法人日本テレワーク協会

図表 4 テレワーク導入への課題 (当社作成)



図表 5 テレワークの導入事例 (総務省「働き方改革のためのテレワーク導入モデル」より当社作成)

**A社はテレワーク環境を1か月6万円で実現**

テレワークの導入課題

- 労務管理
- コミュニケーション
- 情報セキュリティ

労務管理 (コスト：300円/人+10,000円 (月額))

- 出退勤クラウド管理ツール (KING OF TIME)
  - 効果⇒・携帯で操作できる
  - ・出退勤時の位置情報が確認できる
- PCログ管理システムツール (Ahkun AutoDaily)
  - 効果⇒・作業時間・作業内容の見える化

コミュニケーション(コスト：10,000円 (月額))

- Web会議システム活用ツール (WebEX)
  - 効果⇒・社内テレビを設置してテレワーク勤務者と常時接続
  - ・マイクスピーカーで社内と会話
  - ・複雑なやり取りも画面共有で解決
  - ・会議にも参加

情報セキュリティ (コスト：30,000円 (月額))

- 情報の一元管理と統合セキュリティ対策ツール (UTM、リモートアクセスVPN、Ahkun AutoDaily)
  - 効果⇒・社内データはすべて共有サーバーで管理
  - ・社内セキュリティのレベルを高める
  - ・クライアントPCの集中管理 (作業の見える化、操作制御)
  - ・外部からのリモートアクセス

**テレワーク導入への課題**

からも、自然災害やパンデミック時における混乱回避や事業継続に有効と期待されています(図表3)。

総務省が公表した「平成30年通信利用動向調査の結果」の中でテレワーク未導入の企業は全体の約8割以上でした。しかし、今回の新型コロナウイルスの影響によりテレワークの導入を検討する、または実施する企業が大幅に増加しており、課題とさ

**図表4**

規模別にみると中小企業は企業に比べて少ない傾向となっていますが、その背景には、経営者のICTに対する知識が不足しており、そもそもICTをどう活用すればいいのか分からないことが多いことや、現場から「やりたい」という声があが

**図表5**

総務省のテレワーク導入事例の中から一つ紹介したいと思います(図表5)。A社は「仕事と生活の調和」がとれる環境づくりを目指して、能力ある女性社員の戦力化が必要で、テレワ

ークを導入することで、自社のお客様に対しても導入からアフターフォローまでもトータルでサポートできると考え導入を検討しました。テレワーク導入の課題となったのは、在宅ワークの際の労務管理、情報セキュリティの管理の2つの管理でした。労務管理についてはWEB会議システムを活用し、画面越しにフェイストウフェイスでコミュニケーションをとりながら、実際に社内にいるような感覚で仕事ができる環境を構築しました。

また情報セキュリティの管理についてはPC操作の管理ソフトを導入し、PC作業日報を収集管理し、印刷制限を設定すること、また操作ログを収集すること、情報漏えいのリスクを解消しました。それらの技術は従来からありましたが、A社はそれらを組み合わせ、中小企業でも可能な価格帯でのテレワークの環境を構築するなど低コストでのテレワークツールの運用を可能にしました。テレワークを導入したことによって、既存の社員（特に女性社員）が将来長く勤務できることへの安心感が向上し、さらに人材の採用においても、テレワークを導入し活用していることで、他社との差別化になっており、採用力の向上にもつながっています。

### 補助金について

テレワークを導入するにあたってさまざまな課題や障壁がありますが、そのうちのひとつに導入コストがあります。そのためテレワークを利用した働き方改革推進やITツール導入支援などを目的に政府や地方自治体などからさまざまな補助金や助成

図表 6 補助金について

経済産業省	IT導入補助金	IT導入補助金は、中小企業・小規模事業者等のみならず自社の課題やニーズに合ったITツールを導入する経費の一部を補助することで、みなさまの業務効率化・売上アップをサポートするものです。
厚生労働省	働き方改革推進 支援助成金 (テレワークコース)	時間外労働の制限その他の労働時間等の設定の改善及び仕事と生活の調和の推進のため、在宅又はサテライトオフィスにおいて就業するテレワークに取り組む中小企業事業主に対して、その実施に要した費用の一部を助成するものです。
京都市	多様な働き方推進 事業費補助金	府内中小企業等の人材確保・定着の促進を目的に、従業員の仕事と家庭の両立に向け「多様な働き方」を推進する中小企業等に、その費用の一部を助成。

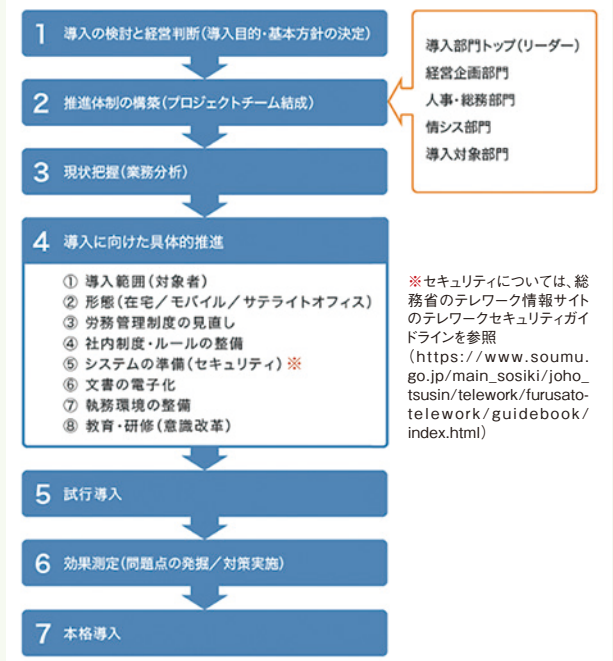
金がありますので代表的なものをご紹介します（図表6）。

### テレワーク導入のステップ

労働人口の減少に対処するための「働き方改革」のもとで、総務省が主体となりテレワークの導入支援がなされています（図表7）。総務省が公開した「テレワーク導入手順書」には、導入の検討と経営判断から本格導入までテレワーク導入の7つのプロセスがさらに詳しく解説されています。

※参考…「テレワーク導入手順書」総務省

図表 7 テレワーク導入のステップ（総務省より当社作成）



### まとめ

今回の新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、日本でこれまで取り組みの遅れていたテレワークなど、経済・社会全体でICTの利活用が急速に進むことが予想されます。従来の仕事のやり方は見直され、各自の職務もスリム化され人事での評価も変化し、生産性が向上していくと考えられます。

さらに対面重視であった会議も、WEB会議や、会議自体の簡略化といった方向へ転換していくものと思われます。そして、

女性や在宅で介護や療養をする人々の就労がいつそう進むなど、多様な就労形態が当たり前の時代がくると考えられます。

またテレワークだけでなく新入社員の研修、オンライン診療、遠隔教育などさまざまな場面でビデオ会議などのICT化が進み、今回の新型コロナウイルスの危機を経験したあと日本は経済・産業構造、働き方などさまざまな場面で以前の生活とは大きく変わるのではないのでしょうか。

(株)京都総合経済研究所

チーフエコノミスト 佐々部昭一

研究員 能勢典典